

女性・若者の雇用と「地方創生」

都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会 委員 藤波 匠
株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員

日本都市センターと全国市長会が共同設置する「都市分権政策センター」では、2025年11月13日に「女性・若者の雇用と『地方創生』」をテーマに、第36回都市分権政策センター会議・第1回都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する検討会議を、全国市長会地方創生対策特別委員会の正副委員長の市長の参加も得て開催した。会議では、藤波匠（株式会社日本総合研究所 調査部主席研究員）による講演と、市長及び学識者等による意見交換をおこなった。本稿では、その講演概要を紹介する。

講演：女性・若者の雇用と「地方創生」

1 なぜ、若者・女性は大都市を目指すのか

(1) 日本の人口移動の状況

石破前首相の下で提唱された「地方創生 2.0」において、大きな目標として女性・若者に選ばれる地域という文言がある。その視点から、過去の「地方創生」を振り返り、今後の方向性について考えてみたい。

1つ目は、「なぜ、若者・女性は大都市を目指すのか」ということである。まず、地方からの人口流出について、過去のデータを振り返る。

1960～1970年頃までの高度成長期において、三大都市圏はそれぞれ転入超過の状況にあった。その後、オイルショックを経て経済が停滞すると、東京だけではなく、大阪、名古屋も転入超過が大幅に減少した。以降、東京は転入超過が続いているが、大阪、名古屋は転出入がほぼ均衡という状況が長く続いている。東京は、1990年代に一時的に転出超過になったが、それ以外の時期は概ね転入超過である。近年の東京は、平均10～12万人の転入超過という状況にある。これが、東京一極集中や東京圏の独り勝ちと見られがちな要因である。

(2) 「地方創生」とは何だったのか？

そこで登場したのが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、いわゆる「地方創生」である。ここでは、基本的視点として、東京一極集中の是正や若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に則した地域課題の解決が示された。そのうえで、目標として、安定した雇用や新しい人の流れをつくっていくことを掲げている。

こうした視点や目標は、当時としては妥当かつ先進的であった。しかし、実際の人口定着、特に若い人たちの定着に結びつかなかったのは、なぜであろうか。

地方の企業からは、「雇用はある」「人手不足だ」という声があがっていた。実際、地方圏と東京圏の有効求人倍率は、地方圏のほうが高い状況が続いている。地方圏は人手不足でありながら、若い人たちがその仕事ではなく、東京や大阪にある仕事を求めて出ていく状況が続いていることを意味している。

しかし、「地方創生」に取り組む自治体では、移住してきてくれれば仕事には困らないという宣伝がされてきた。その意味で、これまでの「地方創生」は移住促進が前面に出過ぎてきたのである。

(3) 乏しかった「地方創生」の成果

東京圏の転入超過の推移を見ても、コロナ禍を除けば減少していない。もちろん、過疎地域や限界集落において、移住促進は重要な取組みである。しかし、市町村の中でも県庁所在地等の中核的な都市では、移住促進ではなく、異なる視点の取組みが必要であった。地方圏のデータを見てみると、移住者数と転入者数との連動性が見られないところが多い。人口移動と移住は少し異なる原理で動いており、本当の意味での「地方創生」は、別の力学で動いている人口移動に焦点を当てる必要があったのである。

東京圏の転入超過を年齢別に見ると、18歳から29歳が圧倒的に多い。一方、注目すべきは、45歳以上の中高年がコロナ禍以降に転出超過となっている点である。男女で比較すると、男性の転出超過が増加している。これは、コロナ禍になって注目された地方リモートワークや二地域居住が、中高年男性のライフスタイルに合致したためだと思われる。

大阪圏（2府2県）の転入超過についても見てみ

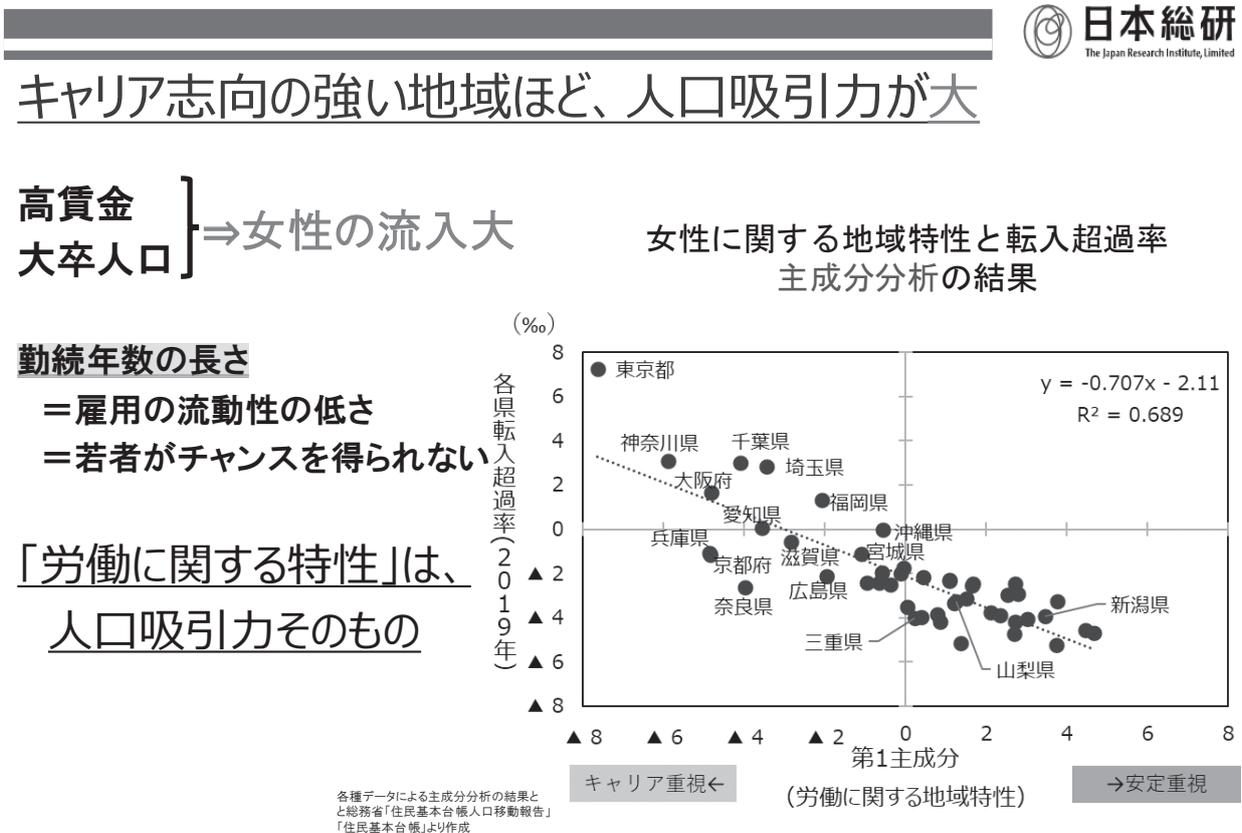
ると、東京とは異なる傾向がある。男性は急速にゼロに近づいているが、女性（特に若い世代）は転入超過となっている。大阪万博や梅田周辺の再開発によってサービス業が活況を呈しており、女性の若い人たを働き手として吸引する力が強くなってきている。これらを踏まえると、女性も雇用の影響で移動しているという、ごく当たり前の結論が見えてくる。

(4) 地域特性から見た女性の移動分析

東京圏の女性の転入超過数は、2010年頃から男性を上回って推移しており、コロナ禍でも大きな変化はなかった。これは、雇用が女性人口の移動に影響を与えていることを示唆している。都道府県別の地域特性を踏まえて分析すると、安定重視（勤続年数が長い等）の地域から、キャリア重視（女性の賃金が高い等）の地域に女性が移動しているという結果となった（図1）。

安定重視の地域は、女性にとってよいという考え

図1 地域特性と女性の人口移動



方もある。しかし、そうした地域ほど女性が出ていきやすい傾向がある。例えば、勤続年数が長いということは、雇用の流動性が低いということであり、新たに社会に出る若い人がなかなかチャンスを得ることが難しいことを意味している。新しい仕事を得ようと思えば、東京等の大都市に出ていかざるを得ないという状況が生じているのである。

こうした結果を踏まえると、労働に関する地域特性によって人口移動が生じていると思われる。さらに男女で比較すると、女性のほうがより雇用に影響を受けやすく、地方から大都市に流出しやすい環境にある。

(5) 雇用の偏在とジェンダーギャップ

では、その雇用の実態はどういう状況になっているのか。2014～2019年で、最も雇用が増えたのは東京圏である。この時期は比較的景気よかった期間であり、大阪やその他の地域でも雇用は増加している。産業別に見ても、建設業を除くほとんどの産

業の雇用が増えている。

しかし、2019～2024年になると状況は激変する。コロナ禍の影響である。雇用の受皿が変わり、さらに東京への集中度が高まることとなった。この時期、東京を除く多くの地域において雇用は横ばい、あるいは減少した。産業別に見ると、情報通信業の雇用が増加している。コロナ禍のため、医療や福祉の雇用も増加しているが、それを除くと情報通信業が若者を集めた時期であるといえる。

こうした産業は東京に所在することが多いため、東京に人が流れやすい環境ができてくる。さらに、情報通信業のジェンダーギャップの小ささが、東京圏への人口集中を加速させている。

産業大分類の業種について、ジェンダーギャップをグラフ化したものが図2である。正規職員同士でジェンダーギャップがなくても、女性の非正規労働者に依存したような産業であったり、あるいはその逆であったりという、どっちつかずの産業が多い。その中で、情報通信業は正規職の賃金・役職の

図2 産業大分類別のジェンダーギャップ

雇用慣行の男女平等に向け、既存の考え方を見直す

- ▶ 産業別ジェンダーギャップを見ると、情報通信業の小ささが顕著
- ▶ 横軸：正規職の賃金・役職のジェンダーギャップ（主成分分析）
- ▶ 縦軸：正規雇用比率のジェンダーギャップ
- ▶ 地方で働く女性 | T人材は高給

IT人材の賃金水準（年間）

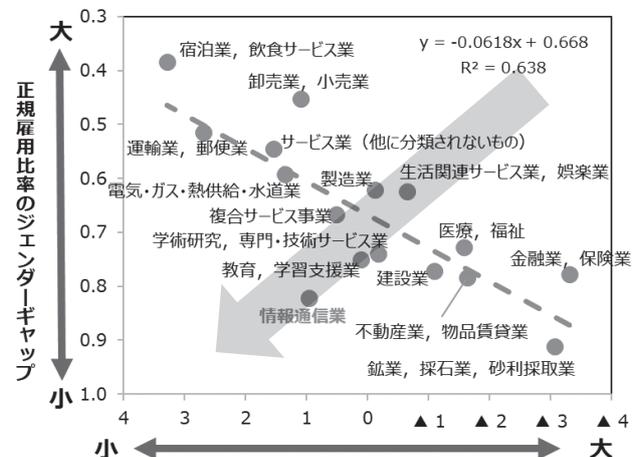
		金額;万円		
		女性	男性	男女比
IT技術者	東京圏	471	622	0.76
	東京圏以外	452	560	0.81
	地域間比	0.96	0.90	
全職種平均	東京圏	442	627	0.70
	東京圏以外	406	539	0.75
	地域間比	0.92	0.86	

厚生労働省「賃金構造基本統計」

(出所)厚生労働省「雇用均等基本調査」、総務省「就業構造基本統計」



正規賃金・役職と正規雇用比率のジェンダーギャップ



ジェンダーギャップが小さく、かつ正規雇用比率のジェンダーギャップも小さい。情報通信業は新興産業であり、男女問わず人材が欲しいため、積極的に女性のジェンダーギャップを解消しようという流れが強い。こうした産業が東京圏に集中していることで、IT人材の東京圏への集中度も高まっているのである。

2 少子化問題について

(1) 地方こそが少子化の現場に

次に、少子化問題について考えてみたい。少子化対策については、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるということが「地方創生」で謳われている。この背景には、出生率の高い地方部に若い世代が定着したほうが、出生数が増えるという考え方がある。

実際、東京の合計特殊出生率は極端に低いが(0.96；2024年)、少子化が進んでいるのは東京だけではない。東日本の出生率は圧倒的に低い状況にある。2000年時点では、北海道の出生率は低いものの、それ以外の地域は西日本とあまり差がなかった。この数年で、一気に少子化が進んでいるのである。北海道・東北の出生率平均は年々低下しており、東京に手が届くところまで来ている。現在、地方こそが少子化の現場になりつつあるのである。

日本の出生数について見てみると、1990年代は約120万人でほぼ横ばいであった。2000年以降には、年率で1%程度のペースで減少したが、2015年頃から減少スピードが加速している。

(2) 出生数変化の要因

現在、なぜ少子化が加速しているのか。出生数変化について、人口要因、有配偶率要因、有配偶出生率要因に分解すると、2015年と2024年の人口要因、有配偶率要因はほとんど変化していない。少子化の加速をもたらしたのは、有配偶出生率の低下である。

年齢別の有配偶出生率を見てみると、20代で少し低下し、これまで有配偶出生率を押し上げていた30代が横ばいになった結果、全体として有配偶出生数が低下している。言い換えれば、結婚している人が子供を持たなくなってきたということである。この出生意欲の低下、有配偶出生率の低下が大きな

課題となっている。

一方、データを確認しても、多子世帯はそれほど減っていない。また、一人っ子ばかりになっているという状況でもない。50年間以上、似たような世帯構成ということが続いてきている。

では、なぜ少子化になるのか。それは、無子夫婦が増加しているためである。もちろん、ポリシーとして子どもを持たない人たちがおり、徐々に増えていることも確かである。ただし、現在、男女とも生涯子供を持たないと考えている人は20%に届いていない。したがって、それだけが原因ではないと思われる。年齢が進んでしまい、結果的に子供を持たなかったような人や、その他の社会的な環境、経済的な理由によって子供を諦めてしまった人もいると考えられる。

(3) 経済環境の影響

無子夫婦の増加は、特に経済的な要因が大きいのではないかと。バブル崩壊以降、実質賃金はあまり上がっていないと言われているが、世代別の生涯の賃金カーブを見てみたい(図3)。

1963～1967年生まれは、5歳年上の世代と比べてほとんど実質年収に差がない。他方、団塊ジュニア世代(1973～1977年生まれ)は、40代後半になると、1963～1967年生まれの世代と140～150万円の所得格差が生じている。生涯賃金でいうと、約2,000万円の差がついている。これは、子供1人を育てるのに十分なお金が失われてしまっていることを意味している。そこで、現在は女性も働いて稼ぐというライフスタイルが一般的となっており、子どもを育てるハードルが上がっている。

また、若い世代の間でも所得の二極化が言われている。データを見ると、この10年間で低所得層が子供を持たなくなっている。子どものいる世帯が中高所得層に偏ってきており、少子化対策にはこの低所得層の経済的な押し上げが極めて重要となる。

(4) 結婚する人の減少について

次に、有配偶率について見ていきたい。結婚が質的に変化しているのではないかと思われる。1970年には、夫が3歳年上という初婚夫婦が最も多かった。しかし、2022年には同い年婚が一番多くなっ

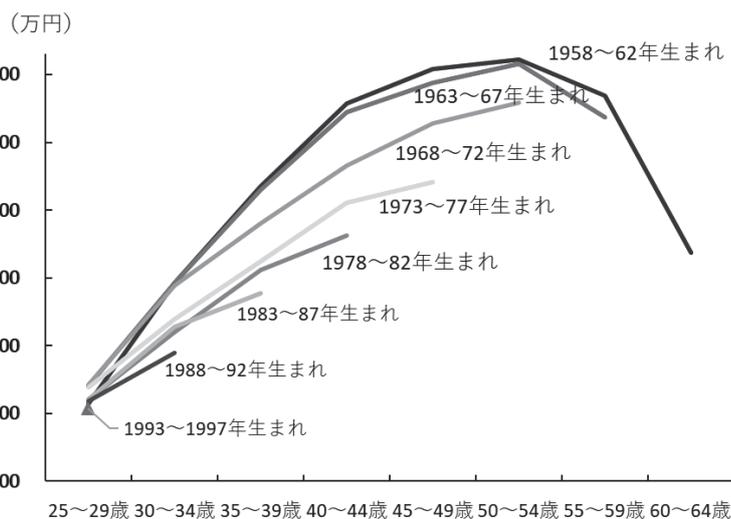
図3 世代別の生涯の賃金カーブ



男性は賃金低下の影響大

- ▶ 大卒男性正社員では、若い世代ほど低収入
- ▶ 男性正社員の希望子ども数低下

出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」
(注) 実質年収は2022年価格。

次世代の国づくり

ている。平均すると夫が1.5歳年上で、女性のほうが年上の夫婦も増加している。

この平均年齢差は、GDP成長率と非常に連動性が高い。経済が悪くなると年齢差が縮まっていく。経済が悪くなって世帯所得が下がる傾向があると、女性の結婚が遅れ、夫婦の年齢差が近づいてくる。夫が妻を養うという昔ながらの形から、女性も稼いで家計を支えるという、現在の当たり前な構図に徐々に近づいてきているのではないと思われる。結果、女性が経済的な地位を構築するのに時間がかかって、女性の初婚年齢や出産年齢が後ろ倒しされていると考えられる。

実際、東京の有配偶率はあまり低下していない。直近15年は概ね横ばいとなっている。一方、地方は有配偶率が低下し、東京の数値に近づいてきている。これまで、東京は圧倒的に結婚しない地域であったが、現在は地方がそれに追いついてきている状況にある。

その理由は2つある。1つは核家族化の進展である。

この20年で核家族化が進行した地域ほど、結婚が遅くなっているという傾向がある。もう1つは、人口の男女比である。男性だけに当てはまるが、人口の男女比のバランスが悪くなり、男性ばかりになると、男性の有配偶率が下がる傾向がある。これは女性の流出によってもたらされているが、その女性の受皿となっている東京都は男女比が1対1の環境になっている。東京の男性は結婚しやすいが、地方部の男性は結婚しにくいという状況が生まれている。

(5) 女性の晩婚化の一因

女性の晩婚化にも注目する必要がある。東京は、若いうちに結婚する女性が極端に少ない。ただし、40歳前後になると、ほぼ女性の有配偶率は収れんしていく。どの地域においても、6～7割の女性は結婚している。

若年女性の有配偶率低下の理由は明解である。大学進学率が大きな影響を及ぼしている。直近20年間で女性の大学進学率が上がった地域は、若い時期

の有配偶率が下がっている。

今後、女性の大学進学率はさらに上がる可能性がある。特に理系を選択する女性が増え、大学院進学という話になると、社会に出るタイミングが25歳を超える可能性も生じる。そうしたことを踏まえると、学生結婚等も含めて、早い時期からパートナーを見つけていくことが当たり前の社会になっていくことも重要である。

(6) 少子化対策で、いま考えるべきこと

そのうえで、少子化対策については、まず経済環境の整備を図る必要がある。特に中小企業における若い世代の賃上げを図ることで、低所得層を押し上げなければならない。

さらに、特に女性の雇用を確保していくことも重要である。男性が多いとされる製造業等においても、女性を採用していくことが必要である。現在、ITや技術系の人材が不足しているため、地域で理系・技術系の女性を育成するということが必要になってくる。また、ジェンダーギャップの改善も重要になると思われる。

3 人口流出・少子化への対処

最後に、まとめとして人口流出・少子化対策への対処について考えたい。消滅可能性都市という言葉が注目されて、自治体は「地方創生」に取り組んできた。しかし、直面している転出超過に焦っても、問題解決にはつながらないのではないかと。計画的に投資をしながら雇用を育てていく環境が必要で、地方の企業に対して高度人材の採用を促していくことが重要である。

少子化問題については、自治体で対処できることは限られるが、地域別の男女比の是正は対応できる可能性がある。そのためには、女性雇用の質的・量的改善やジェンダーギャップの改善が必要である。

また、近年ではオンライン婚活事業をおこなっている自治体がある。これは成果を上げるのが難しいと思われる。そもそも、結婚が質的に変化しているからである。夫婦で共に稼ぎ、家計を担っていくためには、地方にしっかりとした女性雇用がないと、特に大学を卒業した女性を東京から呼び込むことは難しい。

それでは、こういった取組みを誰が担っていくのか。産業育成や雇用創出は、県・国の役割だと考えている。基礎的自治体レベルで競争しても解決にはつながらず、人口問題は広域で考えたほうが大きな策が打てるのではないかと。

地域企業の高付加価値化・生産性向上も重要である。市町村や県がいかに地元財界を巻き込んでいけるかがポイントになる。現在、経産省は「100億宣言」という取組みを進めている。これは、中小企業の社長に100億円を売り上げますという目標を立てさせ、その取組みに対して支援をしていくというものである。既に全国で1,900社が手を挙げており、今後の成果が期待される場所である。

また、すでに言及した女性の理系人材の育成も重要である。製造業が基幹産業となっている地域が多いことから、そこで女性を採用していく。そのためには女性の理系人材を育てていくことが必要で、工業高校、商業高校での理系教育やIT教育が重要になってくるのである。

そして、ジェンダーギャップ・固定的性別役割分担意識については、地域社会が一体となって改善を図っていくことが不可欠である。

意見交換

○山本 益田市長（全国市長会地方創生特別委員会副委員長）：製造業での女性雇用を進めるべきだという話と、女性の理系人材育成の必要性について言及があった。地方の製造業の従事者というと、現場で作業する人というイメージがある。ここでいう製造業とは、技術職や研究職に女性をもっと登用すべきということか。

○藤波講師：ご認識のとおりである。現在、製造業は自動化が進み、鉄工所のようなところは徐々に少なくなっている。これからは、専門的な能力を持った技術職として働ける人材を育てるべきという趣旨である。

○太田委員（真庭市長）：東京のほうが年を重ねても出産する人が多い。これは、不妊治療をおこなう医療環境の問題もあると考えている。田舎の場合、近くに産婦人科医が少ない。東京の場合は、不妊治療や高齢者の初産がしやすいのではないかと。

2点目は、所得の二分化についてである。特に都

市部の場合、一定の収入があり、教育熱心である家庭は小中学校から私学に行かせているという状況がある。所得と教育の関係をこれから考えなければならないのではないか。

○**藤波講師**：1点目は、不妊治療へのアクセスの問題である。東京は、産婦人科や不妊治療のクリニックが多くあり、働きながら通うことができる。こうした環境を背景に、不妊治療に取り組む夫婦も多い。こうした医療の偏在は、これから検討して是正していく必要がある。

所得の二分化に教育も関わっているというご指摘は、そのとおりである。東京都の合計特殊出生率は0.96で全国的に見れば圧倒的に低い。しかし、その中で高い地域があり、それは港区や千代田区である。高所得層が住むエリアで非常に出生率が高い。一方、低所得層が将来不安から子どもを持っていないのは、社会のひずみではないか。教育も重要な要素だが、所得環境をよくしていくということが最も重要だと考える。

○**桂川委員（亀岡市長）**：自治体として地域の人口を増やそうと取組みを進めているが、結果的に他の地域から人を誘導するだけで、トータルとして人口は増えていない。子どもを育てる環境整備のためには、国が施策を積極的に打ち出すことが必要だと考えている。

もう1つは、情報通信業は賃金も高く、ジェンダーギャップも少ないという話があった。そのような企業が地方に進出しやすくなるような税制度が必要なのではないか。

○**藤波講師**：自治体単独の取組みには限界がある。人口問題は広域で考えたほうがよいと考えている。少子化対策に関わる無償化の取組みは、国が全国一律で実施し、自治体に競わせるべきではない。

IT企業を地方に誘致するために税優遇が必要というご意見はそのとおりである。一方、前提条件として、地域と企業がつながりをつくる取組みが必要で、関係性を構築しながら企業を誘致する流れをつくれるかがポイントとなる。

○**桂川委員（亀岡市長）**：IT企業と自治体がマッチングできるようなプラットフォームを国が構築していただけるとありがたい。

○**石井委員（君津市長）**：これまで、保育所や手当

を充実させていくことを考えてきたが、出生率の改善には至っていないと感じている。しかし、そこをおろそかにするわけにもいかない。保育所や手当の充実と出生率が相関関係にないという実感があるが、もう少しご説明いただきたい。

○**藤波講師**：現在、保育所は充実し、東京でも待機児童はほぼいなくなっている。児童手当も拡充されている。これらは、現在子どもを育てている人にとっては非常によいものである。しかし、問題は今の経済環境で子どもを諦めている人たちに支援の手が届いているかという点である。経済的に厳しいことで、その前段階で門前払いされている状況にあるからである。したがって、低所得層の経済的な底上げをしていくことが必要である。

○**高橋委員（稲城市長）**：これまで少子化対策は、経済的にも恵まれており、結婚し子どもを生み育てることができた人への経済的な支援が中心になってしまっていた。結婚や出産に結びつかない人について、それをどう解決していくのかという、本来の少子化対策というのを考えなければならないのではないか。

○**藤波講師**：東京都の少子化対策の費用は、突出して大きい。しかし、東京都が突出するのはよくないと考えており、少子化対策の基本的な部分については、全国一律で国が担保する仕組みを構築すべきである。

先ほど保育所の拡充は少子化対策としてはあまり効果がなかったのではないかという話があった。約10年前まで、少子化対策で保育制度は非常に重要だという話が一般的であった。しかし、実際にやってみると、日本の出生数や出生率は改善していない。全く効果がなかったようにも見えるが、実は正規職で働く女性の出生率が上がっている。これは間違いなく保育所の成果である。専業主婦の女性の出生率は下がり続けているため、働く女性が子どもを産める環境をつくっているという意味で、インフラとして非常に重要になっている。

○**中野委員（一宮市長）**：フランスのように、日本も婚姻制度を柔軟にすれば出生率が上がるという議論がある。この考えについて、どうお考えか。

○**藤波講師**：フランスでは婚外子が増えているが、実は結婚していない女性の出生率は低い。他方、結

婚している女性は2人産んでいるという状況もある。婚姻制度を柔軟にすることが、必ずしも出生率の改善につながるとは言い難い。

○水谷 網走市長（全国市長会地方創生特別委員会委員長）：今回の「地方創生2.0」は、若者・女性に選ばれる地方にすることを明確にした点を評価している。問題は、「地方創生」の好事例の横展開をするという考え方に固執していることである。好事例には好事例なりの地域的な条件があり、単純に真似をすればうまくいくというものではない。

○高田委員（政策研究大学院大学副学長・教授）：少子化と言われる中で、日本も2005～2015年までの10年間は合計特殊出生率が回復している。1.26から1.45までほぼ一本調子に回復した時期があり、これはなぜなのか。その時期はリーマンショックがあり、景気がよかったわけでもない。

○齋藤委員（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）：ジェンダーギャップや固定的性別役割分担意識の改善には、小学校や家庭での教育を通じたカルチャーの醸成が重要になってくる。そのために、市町村がどのような役割を果たしていくべきか考えていかなければならない。

○金井委員（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授）：地方で様々なジェンダーギャップの問題を解消することが、人口減少対策になるというお話があった。ジェンダーギャップが嫌な人は東京へ出ていってしまい、地域に残っているのは、そういうところがよいと思っている人ではないか。そうしたなかで選出される市長は、ジェンダーギャップの解消を図ろうと思っても政治的に難しいのではという印象を受けた。ご意見があればうかがいたい。

○藤波講師：2005年からの出生率回復は、結婚が遅れた団塊ジュニア世代の駆け込みがあったのではないか。2005年に出生率1.26という低い数値が公表され、メディアで大きく報道された結果、慌てて結婚・出産に踏み切ったという面があると考えている。2005年まで、出生数低下の主要因は有配偶率要因、つまり結婚しなかったことにある。これが団塊ジュニア世代だと思われる。その後、有配偶率は若干改善し、有配偶出生率が大幅に上昇している。遅れていた団塊ジュニア世代の結婚・出産をリカバリーしようとした動きが、この時期に出てきたと考

えている。

また、金井先生のご指摘は、一理あるかもしれない。一方、男尊女卑が強いとされる地域でも、一定数の男性は固定的性別役割分担意識が問題であることを認識しているというデータもある。今後、そうした合意が形成されていくと、少しずつ改善していくのではないかと考えている。

○大杉委員（東京都立大学法学部教授・都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会座長）：固定的性別役割分担意識やジェンダーギャップの問題は、地域のコミュニティにおいても深刻である。個別の地域の中で、そうした意識の改善に向けた取組みをしている事例を丁寧に拾い上げ、検討していくことが非常に重要である。そのうえで、そうした取組みが単純な横展開ではなく、各地域が実情を踏まえた形で政策展開できるように研究会で考えていきたい。

○宇野委員（北海道大学公共政策大学院教授）：全体的に出生率が下がっているトレンドの中でも、中高所得層には、子どもを持つことについて多少の政策効果が出ている。だとするならば、低所得層がなぜ子どもを持てなくなっているのか、もしご存じのことがあれば教えていただきたい。

○藤波講師：固定的性別役割分担意識の改善については、現在よい方向にあると評価している。女性が経済的主体として収入源を持ち始めたからである。

また、比較的所得の高い世帯は、保育所や学校の無償化、児童手当などの恩恵を受けている。一方、結果的に低所得層にまで支援やお金が回っていない可能性もあるため、引き続き研究を進めたい。

○山本 益田市長（全国市長会地方創生特別委員会副委員長）：やはり日本全体で出生率を上げていく必要がある。エビデンスを持って、どういう政策が有効かを学び、実践していくということが我々首長の責務だと考えている。

※文責：日本都市センター研究員 吉澤佑葵

委員の所属先、肩書等は当時のものである。なお、本講演の資料は日本都市センターホームページ「第36回 都市分権政策センター会議（2025年11月13日）」（<https://www.toshi.or.jp/meeting/21004/>）に掲載しているので、ご参照いただきたい。